

奈良県の茶業と流通機構に関する一考察 (第2報)

宮下 福太郎

(経済学教室)

(昭和52年4月30日受理)

まえがき

昭和40年に名阪国道が開通し、これと同時に吉野、宇陀、奈良を結ぶ南北幹線道路の改修などで国道針インターチェンジは交通の要所となったが、奈良県茶広域流通センターは針インターチェンジのすぐ南側にあって、奈良県経済連が昭和45年から事業を開始した。その後県または県内、県間ブロックを単位とする茶広域流通センターが各地で設置されている。すなわち昭和45年度は香川県に、46年度は鹿児島県に、そして47年度は三重県と高知県にそれぞれ県を単位とする茶流通センターが設置された。さらに49年度には京都府のほか、佐賀・長崎両県合同によるセンターが設置され、49年度は静岡県(北椋原)と福岡県に、50年度には宮崎県に設置された。勿論これらのセンターは独自の歩みをしており、内容も千差万別であるが今は触れない。

奈良県茶広域流通センターが業務を開始してから7年を経過したが、これまでの実績から経済連がセンター設置の目的としてきた諸項目は着実に実を結びつつある。しかし緑茶の需給についての将来予測では、米やみかんと同様に生産過剰が必至とみられ、古い産地、新しい産地を問わず今後一層産地間競争が激化するであろう。大和茶関係者は大和高原北部地区国営総合農地開発事業の推進に大きな期待をかけ、農業基盤の拡大と近代化に意欲を燃やしている。

本稿は前稿以後の情勢変化と大和茶の将来について考察したものである。

I 奈良県における茶生産の概要

1 荒茶生産量からみた奈良県産茶の全国的地位

第1表(その1)は農林省が茶調査にあたって規定している主要6府県(埼玉・静岡・三重・京都・奈良・鹿児島)の6府県)について茶栽培面積・生葉および荒茶生産量のここ10年の推移を示したものである。静岡県は栽培面積、生産量ともに群をぬいて大きく、荒茶生産量はその相対的地位の低下にもかかわらず昭和50年のそれは全国生産量の半数を占めている。また主要6府県の荒茶生産量は全国生産量の77.5%である。奈良県の50年荒茶生産量の全国構成比は3.7%であるが、全国で5位を保ち続けてきた荒茶生産量は、昭和47・49・50年には4位に上昇し、ゆるぎない地位を占めている。なお荒茶生産量の全国比は主要6府県間の相対的地位の変化を示しているが、鹿児島県のウエイトの高まりが目をはひく。

第1表(その2)は昭和45年を100とした茶栽培面積と生産量の指数である。昭和50年についてみると、全国では面積、生産量とも45年に比べて15%程度増加しているが、面積、生産量とも全国水準を上回っているのは奈良県と鹿児島県である。とくに鹿児島県ではこの5年間に栽培面積で32%、生産量では生葉で57%、荒茶で50%という飛躍的な増加である。奈良県も鹿児島県に

第1表(その1) 茶栽培面積・生産量の推移(全国・主要6府県)(単位:ヘクタール、トン)

		全国	埼玉	静岡	三重	京都	奈良	鹿児島
栽 培 面 積	昭40	48,500	2,420	19,900	2,790	1,640	967	4,410
	41	48,400	2,490	19,800	2,820	1,640	990	4,320
	42	48,500	2,580	19,600	2,920	1,660	1,030	4,440
	43	48,900	2,650	19,600	2,900	1,670	1,070	4,580
	44	49,700	2,780	19,700	3,080	1,650	1,140	4,950
	45	51,600	2,930	20,000	3,460	1,640	1,200	5,420
	46	53,900	3,220	20,300	3,560	1,610	1,230	5,870
	47	55,600	3,260	20,500	3,860	1,600	1,310	6,170
	48	57,300	3,320	20,800	3,900	1,600	1,390	6,550
	49	58,400	3,350	21,100	3,920	1,610	1,400	6,850
50	59,200	3,380	21,200	3,920	1,650	1,400	7,160	
生 葉 生 産 量 (年 間)	40	321,784	8,299	178,447	24,264	12,383	9,380	17,101
	41	342,580	9,776	183,130	26,178	14,169	10,588	20,908
	42	352,448	10,149	185,391	26,954	13,335	11,393	23,338
	43	352,241	9,372	189,891	24,937	13,297	11,267	26,152
	44	371,764	11,095	198,951	25,423	12,945	11,175	28,838
	45	378,905	11,460	196,238	27,122	14,307	12,322	32,338
	46	388,320	11,297	205,732	26,373	12,815	12,669	33,112
	47	399,592	11,306	201,920	29,587	13,803	14,270	37,594
	48	424,843	12,561	208,761	30,729	14,224	13,359	46,749
	49	407,654	11,847	202,313	26,101	13,644	15,504	43,127
50	449,800	12,900	218,500	32,400	14,300	16,200	50,800	
荒 茶 生 産 量 (年 間)	40	77,431	1,915	44,801	5,524	2,936	2,321	3,811
	41	83,150	2,276	46,471	6,150	3,328	2,681	4,560
	42	85,144	2,310	47,097	6,447	3,213	2,913	5,184
	43	84,972	2,159	47,485	5,842	3,172	2,850	5,673
	44	89,604	2,614	49,443	6,100	3,157	2,856	6,340
	45	91,198	2,684	48,564	6,513	3,490	4,140	7,182
	46	92,911	2,655	50,604	6,283	3,147	3,076	7,355
	47	94,999	2,707	49,391	7,067	3,393	3,517	8,268
	48	101,181	2,907	51,571	7,441	3,432	3,394	10,062
	49	95,238	2,635	48,877	5,937	3,309	3,783	9,313
50	105,449	2,949	52,989	7,620	3,485	3,921	10,774	
荒 茶 生 産 量 の 全 国 比	40	100.0	2.47	57.86	7.13	3.79	3.00	4.92
	41	100.0	2.74	55.89	7.40	4.00	3.22	5.48
	42	100.0	2.71	55.31	7.57	3.77	3.42	6.09
	43	100.0	2.54	55.88	6.88	3.73	3.35	6.68
	44	100.0	2.92	55.18	6.81	3.52	3.19	7.08
	45	100.0	2.94	53.25	7.14	3.83	3.44	7.88
	46	100.0	2.86	54.47	6.76	3.39	3.31	7.92
	47	100.0	2.85	51.99	7.43	3.57	3.70	8.70
	48	100.0	2.87	50.96	7.35	3.39	3.35	9.94
	49	100.0	2.77	51.32	6.23	3.47	3.97	9.78
50	100.0	2.80	50.25	7.23	3.31	3.72	10.22	

資料：近畿農政局奈良統計調査事務所「奈良県農業の動き（昭和47年版）」（昭46.12）20～21頁。
 農林省農林経済局統計調査部「昭和46年 茶調査報告書」（昭47.3）56～61頁。
 農林省農林経済局統計情報部「昭和49年 茶統計年報」（昭50.3）50～55頁。
 農林省農林経済局統計情報部「昭和50年 茶統計年報」（昭51.3）50～55頁。等から作成。

第1表（その2） 茶栽培面積・生産量の指数（昭和45年=100）

		全 国	埼 玉	静 岡	三 重	京 都	奈 良	鹿 児 島
栽 培 面 積	昭40	94.0	82.6	99.5	80.6	100.0	80.6	81.4
	41	93.8	85.0	99.0	81.5	100.0	82.5	79.7
	42	94.0	88.1	98.0	84.4	101.2	85.8	81.9
	43	94.8	90.4	98.0	83.8	101.8	89.2	84.5
	44	96.3	94.9	98.5	89.0	100.6	95.0	91.3
	45	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	46	104.5	109.9	101.5	102.9	98.2	102.5	108.3
	47	107.8	111.3	102.5	111.6	97.6	109.2	113.8
	48	111.0	113.3	104.0	112.7	97.6	115.8	120.8
	49	113.2	114.3	105.5	113.3	98.2	116.7	126.4
50	114.7	115.4	106.0	113.3	100.6	116.7	132.1	
生 葉 生 産 量	40	84.9	72.4	90.9	89.5	86.6	76.1	52.9
	41	90.4	85.3	93.3	96.5	99.0	85.9	64.7
	42	93.0	88.6	94.5	99.4	93.2	92.5	72.2
	43	93.0	81.8	96.8	91.9	92.9	91.4	80.9
	44	98.1	96.8	101.4	93.7	90.5	90.7	89.2
	45	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	46	102.5	98.6	104.8	97.2	89.6	102.8	102.4
	47	105.5	98.7	102.9	109.1	96.5	115.8	116.3
	48	112.1	109.6	106.4	113.3	99.4	108.4	144.6
	49	107.6	103.4	103.1	96.2	95.4	125.8	133.4
50	118.7	112.6	111.3	119.5	100.0	131.5	157.1	
荒 茶 生 産 量	40	84.9	71.3	92.3	84.8	84.1	73.9	53.1
	41	91.2	84.8	95.7	94.4	95.4	85.4	63.5
	42	93.4	86.1	97.0	99.0	92.1	92.8	72.2
	43	93.2	80.4	97.8	89.7	90.9	90.8	79.0
	44	98.3	97.4	101.8	93.7	90.5	91.0	88.3
	45	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	46	101.9	98.9	104.2	96.5	90.2	98.0	102.4
	47	104.2	100.9	101.7	108.5	97.2	112.0	115.1
	48	110.9	108.3	106.2	114.2	98.3	108.1	140.1
	49	104.4	98.2	100.6	91.2	94.8	120.5	129.7
50	115.6	109.9	109.1	117.0	99.9	124.9	150.0	

（注）第1表（その1）から作成。

ついで成長が大きく、生葉で32%増、荒茶で25%増となっている。さらに昭和40年にさかのぼって観察すると、この両県の伸びは一層顕著である。

つぎに全国と主要6府県について昭和45年および49年、50年産荒茶の茶種別生産量をみると第2表のとおりである。玉露は各年とも静岡県と京都府が多く、かぶせ茶は45年当時は埼玉、三

重、京都の3府県で多かったが最近は京都府がやや減少し、静岡、三重、鹿児島3県の伸びが大きい。またてん茶は京都府と三重県のほかはみられない。普通せん茶と番茶の割合をみると、埼玉、静岡両県では普通せん茶が極めて高いが、京都、奈良の両府県ではそれほど大きな差がみられない

第2表 茶種別荒茶生産量(全国・主要6府県)

(昭和45年・49年・50年) (単位: トン)

	全 国					埼 玉				
	生 産 量			増 減 率		生 産 量			増 減 率	
	昭45(A)	昭49(B)	昭50(C)	(C/A) ×100	(C/B) ×100	昭45(A)	昭49(B)	昭50(C)	(C/A) ×100	(C/B) ×100
総 数	91,198	95,238	105,449	115.6	110.7	2,684	2,635	2,949	109.9	111.9
玉 露	409	515	551	134.7	107.0	10	2	2	20.0	100.0
かぶせ茶	526	1,378	1,963	373.2	142.5	117	88	104	88.9	118.2
てん茶	351	345	351	100.0	101.7	—	—	—	—	—
普通せん茶	71,996	76,404	83,268	115.7	109.0	2,476	2,498	2,760	111.5	110.5
玉 緑 茶	4,152	4,475	5,022	121.0	112.2	—	—	—	—	—
番 茶	13,510	12,117	14,291	105.8	117.9	81	47	83	102.5	176.6
紅 茶	254	4	3	1.2	75.0	—	—	—	—	—

	静 風					三 重				
	生 産 量			増 減 率		生 産 量			増 減 率	
	昭45(A)	昭49(B)	昭50(C)	(C/A) ×100	(C/B) ×100	昭45(A)	昭49(B)	昭50(C)	(C/A) ×100	(C/B) ×100
総 数	48,564	48,877	52,989	109.1	108.4	6,513	5,937	7,620	117.0	128.3
玉 露	77	72	72	93.5	100.0	10	8	12	120.0	150.0
かぶせ茶	25	25	168	672.0	672.0	115	563	826	718.3	146.7
てん茶	—	—	—	—	—	3	4	5	166.7	125.0
普通せん茶	44,255	44,932	48,227	109.0	107.3	4,617	4,153	4,626	100.2	111.4
玉 緑 茶	10	18	18	180.0	100.0	—	—	—	—	—
番 茶	4,197	3,830	4,504	107.3	117.6	1,754	1,207	2,150	122.6	178.1
紅 茶	—	—	—	—	—	14	2	1	7.1	50.0

	京 都					奈 良				
	生 産 量			増 減 率		生 産 量			増 減 率	
	昭45(A)	昭49(B)	昭50(C)	(C/A) ×100	(C/B) ×100	昭45(A)	昭49(B)	昭50(C)	(C/A) ×100	(C/B) ×100
総 数	3,490	3,309	3,485	99.9	105.3	3,140	3,783	3,921	124.9	103.6
玉 露	168	146	154	91.7	106.2	1	1	1	100.0	100.0
かぶせ茶	105	74	74	70.5	100.0	36	23	23	63.9	100.0
てん茶	105	83	85	81.0	102.4	—	—	—	—	—
普通せん茶	1,831	1,725	1,887	103.1	109.4	1,875	2,313	2,323	123.9	100.4
玉 緑 茶	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
番 茶	1,281	1,281	1,285	100.3	100.3	1,226	1,446	1,574	128.4	108.9
紅 茶	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—

	鹿 児 島				
	生 産 量			増 減 率	
	昭45(A)	昭49(B)	昭50(C)	(C/A) ×100	(C/B) ×100
総 数	7,182	9,313	10,774	150.0	115.7
玉 露	—	0	0	—	…
かぶせ茶	27	370	516	1911.1	139.5
てん茶	—	—	—	—	—
普通せん茶	5,432	7,458	8,632	158.9	115.7
玉 緑 茶	405	371	472	116.5	127.2
番 茶	1,101	1,114	1,154	104.8	103.5
紅 茶	217	—	0	…	—

資料：前掲、「奈良県農業の動き（昭和47年版）」22～23頁。

前掲、「昭46年 茶調査報告書」61～64頁。

前掲、「昭50年 茶統計年報」55～58頁。等から作成。

(注) 表中〔0〕は表示単位に満たないもの、〔—〕は該当数値のないもの、〔…〕は未調査又は不詳なものをそれぞれ表す。以下の統計表において同じ。

2 県内茶主産地の情況

奈良県における昭和50年の農業粗生産額は60,017百万円で、これを耕種、養蚕、畜産、加工農産物の部門別にみると、耕種部門が46,338百万円(77.2%)、養蚕36百万円(0.06%)、畜産11,559百万円(19.3%)、加工農産物の部門が2,084百万円(3.5%)である。さらにこれを個別農産物粗生産額の順位と構成比でみると、米(1位)21,396百万円(35.6%)、鶏卵(2位)5,810百万円(9.7%)、いちご(3位)4,933百万円(8.2%)、生乳(4位)2,775百万円(4.6%)、柿(5位)2,413百万円(4.0%)に次いで第6位は荒茶(加工)2,084百万円(3.5%)で、第7位は茶(生葉)1,557百万円(2.6%)となっており、茶が奈良県農業に占めるウエイトは小さくない。このことはここ数年間の実績をみると一層明瞭である。即ち昭和45年から50年までの6年間について個別農産物粗生産額の順位をみると、各年とも上位3位までの順位は米、鶏卵、いちごで変わらない。4位をあらそうのは柿と生乳であるが、48年以降は生乳が4位を占めている。茶の粗生産額は生葉、荒茶ともいずれの年次も10位以内に入っている。昭和45年は茶(生葉)が6位で構成比は2.7%、荒茶(加工)は9位で2.1%である。同様に46年は6位の生葉(2.7%)と10位の荒茶(2.0%)、47年は6位、生葉(3.6%)と7位、荒茶(2.7%)、さらに48年は5位生葉(3.1%)、7位荒茶(2.8%)で、49年は6位荒茶(3.1%)、8位生葉(2.1%)であった。

以上は奈良県全体をみたものであるが、大和高原地域に位置する県内茶主産地についてみれば茶部門の構成比は県全体にくらべて極めて高く、従って当然のことながら茶部門の特化係数が高いことは既に前稿で指摘したところである。このように茶は茶産地の茶農家の農業経営上極めて重要な地位を占めている。

第3表は市町村別の茶栽培面積、年間生産量ならびに機械製茶工場数等について昭和45年、49年および50年を比較したものであるが、大和高原に位置する市町村(奈良市、天理市、月ヶ瀬村、都祁村、山添村、室生村の2市4村)の茶栽培面積が県内茶栽培面積に占める比率は、昭和45年に既に87.8%の高率を占めていたが、49年は更に91%にまで上昇し、50年も90.9%である。また

生葉生産量の割合は94.1% (昭和45年) から94.8% (昭和49年)、95.1% (昭和50年) に、荒茶生産量の割合は94.2% (昭和45年) から95% (昭和49年)、95.3% (昭和50年) にふえている。機械製茶工場数の比率は97% (昭和45年)、97.2% (昭和49年)、96.9% (昭和50年) であり、自動摘採機数の割合は昭和44年が99.1%で、49年が97.9%、50年は98%である。

第3表 (その1) 市町村別茶栽培面積・年間生産量および機械製茶工場数 (昭和45年)

	栽培面積	年間生葉生産量	年間荒茶生産量						機械製茶工場数	自動摘採機数
			計	緑茶				紅茶		
				玉露	かぶせ茶	普通茶	番茶			
奈良県計	1,200	12,322	3,140	1	36	1,875	1,266	2	1,062	1,439
奈良市	325	3,484	905	—	13	524	368	—	354	489
天理市	85	870	212	—	—	118	94	—	113	120
月ヶ瀬村	141	1,812	477	—	10	253	214	—	78	190
都祁村	179	1,763	449	—	6	326	117	—	185	282
山添村	275	3,238	810	—	5	506	294	2	274	300
室生村	48	427	106	—	—	72	34	—	26	45
大淀町	30	172	45	1	2	20	22	—	15	10
東吉野村	25	124	32	—	—	18	14	—	6	1
その他の市町村	92	432	104	0	—	38	66	—	11	2

資料；奈良統計調査事務所「第19次奈良農林水産統計年報」(昭47.3) 212~213頁から作成。

(注) 自動摘採機数は「第18次奈良農林水産統計年報」によった。従って44年の数字である。

第3表 (その2) 市町村別茶栽培面積・年間生産量および機械製茶工場数 (昭和49年)

	栽培面積	年間生葉生産量	年間荒茶生産量						機械製茶工場数	自動摘採機数
			計	緑茶				紅茶		
				玉露	かぶせ茶	普通茶	番茶			
奈良県計	1,400	15,505	3,783	1	23	2,313	1,446	—	907	2,760
奈良市	390	4,208	1,042	—	10	591	441	—	283	600
天理市	87	792	195	—	2	113	79	—	87	150
月ヶ瀬村	192	2,418	604	—	6	333	265	—	30	260
都祁村	193	2,459	599	—	—	410	189	—	183	775
山添村	339	4,155	996	—	—	659	337	—	269	755
室生村	73	662	157	—	—	105	52	—	30	161
大淀町	27	259	61	1	4	27	29	—	8	10
東吉野村	28	270	64	—	—	36	28	—	7	30
その他の市町村	71	282	65	0	1	39	26	—	10	19

資料；奈良統計情報事務所「第23次奈良農林水産年報」(昭51.3) 200頁から作成。

(注) 自動摘採機数は奈良統計情報事務所の台帳による。

第3表（その3） 市町村別茶栽培面積・年間生産量および機械製茶工場数（昭和50年）

	栽培面積	年間生葉生産量	年間荒茶生産量					機械製茶工場数	自動摘採機数
			計	緑茶			紅茶		
				玉露	かぶせ茶	普通茶			
奈良県計	1,404	16,150	3,921	1	23	2,323	1,574	801	3,074
奈良市	390	4,509	1,114	—	10	638	466	283	675
天理市	87	858	199	—	2	131	66	87	150
月ヶ瀬村	192	2,540	601	—	6	347	248	30	260
都祁村	193	2,288	540	—	—	358	182	144	775
山添村	341	4,508	1,120	—	—	648	472	202	990
室生村	73	658	162	—	—	106	56	30	161
大淀町	27	261	62	1	4	27	30	8	12
東吉野村	29	272	272	—	—	36	29	7	33
その他の市町村	72	256	256	0	1	32	25	10	18

資料：奈良統計情報事務所「第24次奈良農林水産統計年報」（昭52.3）202頁から作成。
 (注) 自動摘採機数は奈良統計情報事務所の台帳による。

3 奈良県における茶に関する主要指標の推移

昭和40年以降の茶に関する主要指標をみると第4表のとおりである。茶栽培農家数は昭和40年から45年までは漸減しているが、45年以後は急速に減少し、昭和50年は45年にくらべてほぼ半減した。これは自家用として栽培していた10アール未満階層農家に急速な脱落がみられたため、反面10アール以上の栽培農家では経営規模拡大の意欲が高い。すなわち茶栽培面積が1アール未満の農家は激減し、1～10アール階層農家も50年は45年にくらべて4割減であるが、50アール以上を栽培する農家数は倍増している。なお50アール以上栽培農家について栽培規模別の内訳を述べると、45年の552戸の内385戸が50a～1haで、167戸が1ha以上となっている。48年は671戸の内460戸が、50a～1ha、211戸が1ha以上である。同様に49年は555戸が50a～1haで、1ha以上が261戸である。50年は50a～1haが723戸で、1ha～2haが253戸、2ha以上は17戸である。1戸当りの栽培面積は昭和46年に漸く10アールになったという零細な規模である。昭和50年は45年にくらべて2倍を超えたというものの、なお20アールに満たない。

茶園の経営規模が零細な理由としては、第1に労働生産性の低い急傾斜地茶園が多いこと。第2に茶農家の茶園が小区画で各所に散在し、多くは茶園に通ずる農道がないこと。第3に茶の摘採には大きな労力を要すること。さらに小規模な機械設備による個人製茶の茶農家が多いことなどが指摘されてきた。

しかし近年集団化による茶園造成とともに優良品種茶園が増加しつつある。すなわち、大和高原地域では茶部門にいな部門がきわめて強く結合した経営類型であるといえるが、主要6ヶ市村（第3表参照）では既成茶園を核とした近代的集団茶園が、各種補助事業を中心に積極的に整備されつつある。また良質茶加工施設や常習被害地に対する防霜対策（換気扇施設園約100ヘクタール、カンレイシャ被覆園約70ヘクタール）の近代化が進むなど、大和高原の緑茶生産の近代化と大型化が着実に進展している。なお摘採面積の増加に伴う労力不足から自動茶摘み機は急速

に普及しているが、機械製茶工場が年々減少の傾向にあるのは、共同経営などによる製茶工場の大型化に伴ない、従前の小規模工場が廃業しつつあることを示している。

第4表 奈良県における茶に関する主要指標の推移（昭和40～50年）

	茶栽培 農家数	茶栽培規模別内訳				1戸当り 栽培 面積	10アール 当り年間 生葉収量	機 械 製 茶 工場数	自 動 茶 摘 み 機 台 数
		1a未満	1～10	10～50	50a以上				
昭 40	13,827	8,148	3,095	2,280	304	7.0	1,079	1,310	662
41	13,753	8,031	3,088	2,328	306	7.2	1,194	1,366	993
42	13,715	7,981	3,060	2,350	324	7.5	1,238	1,247	1,079
43	1,181	1,151	1,234
44	13,468	7,863	2,965	2,265	375	8.5	1,132	1,082	1,439
45	13,297	7,699	2,920	2,219	459	9.0	1,213	1,062	1,606
46	12,200	6,670	2,840	2,190	511	10.1	1,155	1,052	1,643
47	10,600	5,190	2,660	2,190	552	12.4	1,238	928	1,825
48	10,300	5,070	2,550	2,010	671	13.5	1,123	924	2,168
49	7,830	3,330	1,840	1,850	816	17.9	1,247	907	2,760
50	7,360	2,890	1,790	1,690	993	19.0	1,290	801	3,074
昭50/昭45	55.4	37.5	61.3	98.7	216.3	211.1	106.3	75.4	191.4

資料：前掲、「奈良県農業の動き（昭和47年版）」22～23頁。

前掲、「昭和46年 茶調査報告書」28頁。48頁。72頁。

農林省「昭和47年 茶統計年報」（昭和48.3）26頁。46頁。54頁。63頁。70頁。

農林省「昭和48年 茶統計年報」（昭和49.3）24頁。44頁。54頁。63頁。70頁。

前掲、「昭和49年 茶統計年報」24頁。44頁。50頁。66頁。

前掲、「昭和50年 茶統計年報」24頁。44頁。50頁。62頁。等から作成。

II 大和茶の展開過程

1 奈良県茶広域流通センターの増設

前稿で奈良県茶広域流通センター（関係者は経済連茶取引所または簡単に茶取引所と呼んでいる）の開設前と開設後の大和茶の流通経路が画期的に変化した事情をのべ、茶取引所の開設が生産農家、商社、農協のそれぞれにもたらした多くの利点を指摘した。このことは茶取引所設置の目的が軌道修正をうけることなく進行し、また取引所の業務が順調に進展している証左である。

茶広域流通センターは、奈良県経済農業協同組合連合会が国および県費補助を得て昭和44年8月に起工し、45年3月末に竣工したもので、事業費総額は153,311千円であった。経済連は同年4月から初年度の事業を開始したが、その後予想を上回る事業の進展に伴ない、第2次工事として再製加工場増設（昭和45年11月起工、同46年2月竣工）、第3次工事として低温恒湿貯蔵庫増設（昭和46年10月起工、同47年5月竣工）、さらに昭和50年には第4次工事として再製加工場、商談室増設、電算機導入（昭和50年3月起工、同年6月竣工）を完了した。

第1次から第4次までの総工費387,920千円の内訳をみると、国庫補助金は当初のとおり、26,433千円で変わらないが、割合では総額の6.8%となる。県費補助金は87,393千円、22.5%で、補助金の割合は国庫を合わせて29.3%である。これに対して経済連資金は234,094千円、60.4%

で、関係農協出資金40,000千円、10.3%と合わせて自己資金の割合は70.7%を占めている。

この結果前稿の内容を修正する必要が生じたので、改めて現状にもとずいて概要をのべる。

- (1) 敷地面積は15,869m² (4,808坪) で、当初から増設を見越して広い面積を確保していた。
- (2) 茶取引荷捌所は574m² (174坪) で、鉄骨スレート葺平家建である。検茶台、入札、相對販売会場、商談室などがある。
- (3) 茶低温恒湿貯蔵庫は1,584m² (480坪)、鉄筋コンクリート鉄板葺平家建で貯蔵庫3室があり、電気室・機械室180m² (55坪) が設置されている。ここでは茶が常時温度0~2°C、湿度45%を基準として冷蔵保管される。従って茶の品質（色沢、香気、味）が年間を通じて新鮮に保たれ、新茶同様に消費者に供給される。上述のとおり昭和47年5月に同じ規模のものが増設されたので現在は2棟となり、従って貯蔵庫の収容能力も2,500トンになった。
- (4) 荒茶加工場も増設の結果、現在の規模は872m² (264坪) で鉄骨スレート葺平家建である。ここでは荒茶加工の委託をうけて仕上加工（煎茶、番茶、焙茶）が行なわれるが、1日の処理能力は煎茶5.5トン、番茶2トンである。再製加工の設備として煎茶仕上機2ライン、番茶仕上機1ライン、自動乾燥機2台、自動回転排気乾燥機1台、自動炒炒焙機2台、合組機3台、窒素ガス充填機1台、自動梱包機1台等が設置されている。なお委託加工料は作業内容によって決められる。
- (5) 以上のほかに管理事務所 (271m² (82坪)、鉄骨鉄板葺平家建、事務室、会議室、宿直室、ロッカー室ほか) と、管理人住宅 (60m²、18坪) が設けられている。

2 奈良県経済連茶取扱い実績の推移

奈良県経済連は従前から県下の茶の生産・販売の指導に積極的に取り組んできたが、系統共販について資料が得られる昭和36年以降の経済連茶取扱い高をみると第5表のとおりである。これによれば多少の曲折はあるが経済連の茶の取扱い数量は年を追って増加し、茶広域流通センターの設置が現実の問題となって大きな関心を集めた昭和44年は前年より一挙に430トンも取扱い数量が増加している。センターが事業を開始した昭和45年はさらに前年より800トンを超える取扱い数量の増加をみている。

第6表は茶広域流通センター開設以降の産地別取扱高を示したものである。現在までのところ全取扱数量に対する県外産茶の取扱数量は10~16%である。すなわち昭和45年が13.1%、46年は14.3%で、以下47年から50年までがそれぞれ16%、15.1%、15.2%、10%である。近年九州における茶の増植は著しく、特に鹿児島県の増加は第1表でみたように極めて顕著なので、県外からの出荷は九州が主となっている。46年以降宮崎県からの出荷がみられないが、本年度（昭和52年度）から再び出荷される予定である。

つぎに第1表（その1）と第5表から奈良県産茶に占める経済連取扱数量の割合を計算すると、昭和40年が11.3%、41年12.8%、42年19.7%、43年25.3%で毎年増加してはいるが、上

第5表 奈良県経済連茶取扱高

年 度	取扱数量	金 額
昭36	162.6 ^t	30,864 ^{千円}
37	186.1	45,120
38	115.0	32,693
39	274.0	68,920
40	262.6	90,555
41	444.0	179,282
42	574.0	217,179
43	720.2	310,600
44	1,151.0	597,203
45	1,959.8	1,060,046
46	2,175.4	1,044,190
47	2,766.4	1,686,166
48	2,963.5	2,032,083
49	2,785.0	2,005,322
50	3,111.8	3,095,123

資料：奈良県経済連調べによる。

述の如く44年は一挙に40.3%に、またセンター開設初年度の45年は54.2%に高まっている。なお46年以降50年までの各年についてみると、それぞれ60.6%、66.1%、74.1%、62.4%、71.5%である。(但し、45年以降は県外産の茶を差引いた県内産茶についての比率である。)このように昭和40年当時系統共販は1割にすぎなかったが、わずか10年の間に7割に達した。しかも自家消費や贈答用、あるいは販売目的の場合でも産地が小規模のため近代的な市場を利用し得ない場合などを考慮すれば、経済連の取扱い比率は実質的にはより高いわけである。

なお経済連茶指定商社のその後について補足すると、昭和47年の商社数は57であったが、48年以後59社で変わらない。これを

第6表(その1) 昭和45・46年度産地別取扱高

産地名 (農協)	昭 45		昭 46	
	数量	金額	数量	金額
田原	339.7 ^t	208,546 ^{千円}	309.6 ^t	174,634 ^{千円}
柳生	124.2	72,161	122.8	70,765
大柳生	28.6	15,793	54.2	24,200
月ヶ瀬村	417.9	247,644	458.4	249,027
福住	78.6	54,809	57.2	36,033
都介野	114.3	50,607	2) 203.5	72,618
針ヶ別所	70.4	33,246		
波多野	145.6	81,448	177.1	89,081
豊原	208.4	104,803	275.8	128,883
東山	158.7	83,127	165.4	74,671
東里	9.8	4,584	28.1	11,852
室生	0.3	155	3.4	262
大淀町東部	1.6	1,479	5.4	3,514
小川	1.1	1,045	0.5	552
小木津川	4.1	1,879	3.4	1,492
1) 諸口	256.5	98,720	310.6	106,596
合計	1,959.8	1,060,046	2,175.4	1,044,190

資料：奈良県経済連調べによる。

1) 諸口とあるのは、昭和45年は鹿児島経済連、46年は鹿児島・宮崎両県の経済連より出荷されたものである。

2) 都介野、針ヶ別所両農協が合併して都祁村農協となった。

第6表(その2) 昭和47年度～昭和50年度産地別取扱高

産地名 (農協)	昭 47		昭 48		昭 49		昭 50	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
田原	373.6 ^t	276,398 ^{千円}	409.9 ^t	334,591 ^{千円}	335.8 ^t	334,110 ^{千円}	335.1 ^t	508,431 ^{千円}
1) 奈良東部	104.3	83,102	188.6	168,143	200.7	193,138	312.2	322,229
月ヶ瀬村	564.1	399,344	616.9	497,217	598.0	489,196	666.1	721,997
福住	76.9	65,907	86.5	57,594	69.3	61,346	64.6	86,001
都祁村	215.3	102,717	187.6	80,191	164.7	87,972	189.7	166,589
波多野	231.0	154,459	249.7	180,845	252.1	170,971	294.0	274,488
豊原	366.2	215,907	495.8	295,574	454.3	289,555	622.2	498,099
東山	167.7	111,183	216.9	141,816	227.5	145,214	242.2	207,907
東里	29.4	17,267	52.5	28,191	51.6	24,977	63.8	51,224
室生	0.8	461	0.7	320	0.2	105	—	—
大淀町東部	7.0	4,592	5.6	3,379	3.3	3,117	4.6	3,509
2) 東吉野村	1.4	1,440	0.4	551	0.3	482	0.1	348
小木津川	3.1	1,880	2.2	1,479	1.5	1,323	0.9	1,363
川上村	—	—	0.7	1,018	0.3	522	—	—
五ヶ谷	—	—	0.7	241	0.4	341	—	—
天理	—	—	—	—	0.7	835	6.2	2,123

産地名 (農協)	昭 47		昭 48		昭 49		昭 50	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
その他	3) 184.1 ^t	千円 45,645	— ^t	— ^{千円}	— ^t	— ^{千円}	— ^t	— ^{千円}
鹿 児 島	441.3	205,862	448.9	240,933	424.3	201,917	276.5	195,176
佐 賀 媛	—	—	—	—	—	—	11.8	16,976
愛 媛	—	—	—	—	—	—	21.6	38,662
合 計	2,766.4	1,686,166	2,963.5	2,032,083	2,785.0	2,005,322	3,111.8	3,095,123

資料：奈良県経済連調べによる。

- 1) 柳生、大柳生、奈良市東里、狭川の4農協が合併して奈良東部農協となった。
- 2) 鷲家、小川、高見3農協が合併して東吉野村農協となった。
- 3) 青芽であるが、昭和47年度だけで、他の年度には取扱っていない。

府県別にみると、奈良県と京都府がともに21社、大阪府9社、三重、愛知、静岡の各県がそれぞれ2社、兵庫県、東京都が各1社である。このように奈良県と京都府で42社を占め全体の71%で、さらに大阪府を加えると隣接する3府県で51社（86%）である。

3 大和高原国営総合農地開発事業の概要

これまで前稿以後の奈良県における茶生産の概要と茶広域流通センター設置後の大和茶流通の実態について記述したが、大和茶とくに将来の大和茶を論ずる場合極めて重大なかかわりをもつ国営総合農地開発事業について触れておかねばならない。この事業は既に昭和46年から調査の段階に入っており、関係者の間に大和茶振興の意欲が一層高まっていた。国営総合パイロット事業としての当初の大和高原開発構想は総事業費237億円の事業として昭和49年度から10カ年で完成する計画であったが、その後計画変更があり、昭和50年度に漸く着工の運びとなった。開発事業は2つの地区、すなわち大和高原北部地区と南部地区に分けられたが、このうち大和茶ときり離せないのは北部地区なので、ここでは大和高原北部地区国営総合農地開発事業の概要を述べる。

事業の目的を要約すると、「この地区に農地開発事業を実施することにより、総合的な農用地開発を計画し、地区の農業経営の拡大を図り、お茶を中心とした営農団地を造成して地域の経済開発を行なおうとするもの」である。より具体的にいえば、「地域の特殊性を生かした生産の高い茶経営農家の育成」ということであるが、要するにこの地域をいかに茶の主産地として整備し、その定着を図るべきかということであろう。

計画地域は奈良市、天理市、室生村の山間部と月ヶ瀬村、都祁村、山添村の全域からなる2市4村で、奈良県における茶主産地の殆んどすべてが含まれている。

主要な工事と事業量を列挙するとつぎのとおりである。

- (1) 農地造成。1,016.5 ha（山林800.0 ha、原野70.5 ha、水田135.8 ha、その他10.2 ha）を開発して、かんがい施設を完備した近代的な茶園を造成する。地区面積1,016.5 ha→造成面積712 ha→作付面積569 ha
- (2) 畑地かんがい。上津ダム5,750千m³（有効貯水量）、揚水機場21ヶ所、管水路137km、散水施設1,578 ha（ダム有効貯水量のうち農業分5,400千m³、水道分350千m³）、（なお散水施設1,578 haは(1)で述べた新しく造られる569 haの茶園と、既成茶園1,009 haの合計である。）

(3) 区画整理。階段田等400.7 haを平均30 a区画に整理し、245 haに用水補給する。

つぎに事業費をみると、総事業費は17,730百万円で、その内訳は、(1)農地造成8,129百万円、(2)畑地かんがい7,896百万円、(3)区画整理1,461百万円、(4)他事業(上水道)244百万円となっている。

受益農家数は農地造成で1,120戸、畑地かんがいで2,201戸、区画整理が836戸で合計4,157戸になるが複数の事業について受益する農家があるので、実際の戸数は2,772戸である。

以上、茶を基幹作目とする大和高原北部地区の農地開発事業についてかんたんに触れたが、大和高原南部地区の基幹作目はそさい園芸と花木であり、茶生産とは直接関係がない。

III 明治以後の大和茶の推移と将来への展望

1 明治以後の大和茶の推移

大和と茶の出合いは1300年以前にさかのぼるが、大和茶が本格的な発展期を迎えるのは安政6年(1859年)の横浜開港によってである。すなわち安政の開国以来茶は生糸とともに最も重要な輸出商品となったが、これらの輸出茶は山城を主として大和、近江、伊勢、伊賀、三河、遠江、下総、武蔵などの産出品であった。

明治10年(1877年)の奈良県の製茶産額は233トンで、特有作物では実綿、菜種について第3位の生産高であった。すなわち明治10年の「全国農産表」によって大和の作物構成をみると、普通作物の割合は79.9%(米68.7%、麦類7.8%、大豆1.7%、甘藷0.9%、その他0.8%)と高く、特有作物の割合は20.1%であるが、その内訳は実綿7.9%、菜種6.7%、茶2.1%、その他3.4%である。100年前の奈良県農業の一端を垣間みたが、実綿と菜種は早くに姿を消し、茶は健在である。

第7表は農商務省の「農商務通信規則」によって調査が実施された明治16年以降全国と奈良県の茶栽培面積、荒茶生産量および製茶場数の消長を示したものであるが、これによれば奈良県の茶栽培面積は明治27年の3,207 haがこの85年間の最高で、以後減少を続け、終戦直後は500 haを割ったが漸次回復し、現在は明治末年と同水準の1,400 haになった。

荒茶生産量は戦前では明治の末から大正中中期にかけての時期と昭和7年から17年にかけて多かったが、戦争末期から終戦直後にかけて減少し、とくに昭和23年はこの95年間で最低の503.5トン記録している。しかしその後生産量は急速に増加し、昭和50年は4,000トンに手が届くほどになった。明治末年とほぼ同じ栽培面積であるが60余年の間に3倍に近い生産をあげたのである。

第7表 茶栽培面積・荒茶生産量・製茶場数

	茶栽培面積		荒茶生産量		製茶場数	
	全 国	奈 良	全 国	奈 良	全 国	奈 良
	ha	ha	t	t	工場	工場
明 16 (1883)	20,802.7	547.0
17 (1884)	22,241.7	650.8
18 (1885)	20,542.1	504.0
19 (1886)	25,709.1	709.2
明 20 (1887)
21 (1888)	27,198.1	1,106.6

	茶栽培面積		荒茶生産量		製茶場数	
	全 国	奈 良	全 国	奈 良	全 国	奈 良
22 (1889)	25,903.7	1,047.8
23 (1890)	26,045.2	1,097.1
24 (1891)	26,611.3	1,117.0
明 25 (1892)	63,123	2,026	29,333.0	1,176.6
26 (1993)	28,651.3	1,138.9
27 (1894)	60,425	3,207	29,562.3	1,207.2	705,928	11,025
28 (1895)	57,252	1,614	32,620.3	1,206.9	736,775	10,665
29 (1896)	58,988	1,696	31,859.4	1,032.1	762,634	10,928
明 30 (1897)	58,406	1,616	31,753.8	1,041.0	773,944	11,667
31 (1898)	58,166	1,571	31,640.3	1,080.6	774,099	12,450
32 (1899)	57,411	1,503	28,180.3	1,130.7	621,590	11,500
33 (1900)	48,861	1,501	28,529.5	987.8	568,147	10,684
34 (1901)	48,442	1,487	25,673.7	915.5	601,863	10,651
明 35 (1902)	48,645	1,534	25,422.2	994.9	594,933	12,467
36 (1903)	48,230	1,395	25,145.0	947.9	595,165	9,421
37 (1904)	50,361	1,469	26,393.2	950.8	708,199	10,525
38 (1905)	49,141	1,497	25,347.7	822.4	785,948	10,673
39 (1906)	50,040	1,499	26,388.4	938.6	866,735	13,247
明 40 (1907)	50,387	1,470	27,385.0	945.0	889,773	12,731
41 (1908)	49,253	1,469	27,747.6	1,074.3	908,925	12,132
42 (1909)	48,813	1,468	29,925.0	1,161.9	922,144	13,741
43 (1910)	47,968	1,391	31,217.6	1,209.4	964,225	13,809
44 (1911)	47,086	1,398	32,475.8	1,398.4	1,012,963	13,810
大 1 (1912)	48,293	1,392	33,634.6	1,447.0	1,052,592	15,336
2 (1913)	48,579	1,327	32,883.4	1,337.8	1,088,272	15,722
3 (1914)	48,415	1,266	32,351.2	1,414.8	1,061,412	15,090
4 (1915)	47,722	1,146	34,190.8	1,392.1	1,134,838	15,952
大 5 (1916)	48,530	1,115	38,047.0	1,541.5	1,103,968	15,137
6 (1917)	48,132	1,134	38,622.3	1,614.6	1,114,023	15,038
7 (1918)	49,256	964	40,336.1	1,595.0	1,148,242	14,917
8 (1919)	48,437	913	38,991.4	1,625.0	1,122,164	14,687
9 (1920)	47,746	873	36,173.7	1,276.4	1,116,284	13,821
大 10 (1921)	46,644	870	33,666.9	1,231.2	1,151,329	13,874
11 (1922)	44,075	839	35,101.5	1,176.8	1,117,787	12,223
12 (1923)	43,898	915	35,912.5	1,239.4	1,129,269	11,765
13 (1924)	43,213	813	35,776.9	1,160.5	1,097,082	11,460
14 (1925)	43,395	793	38,320.3	1,188.6	1,106,667	10,474
昭 1 (1926)	44,137	799	36,225.2	1,073.9	1,147,548	6,609

	茶栽培面積		荒茶生産量		製茶場数	
	全 国	奈 良	全 国	奈 良	全 国	奈 良
2 (1927)	42,903	745	36,966.9	951.1	1,146,894	11,076
3 (1928)	42,807	731	39,087.3	1,035.7	1,153,767	12,118
4 (1929)	42,485	748	39,392.5	1,116.8	1,136,971	11,928
昭 5 (1930)	37,772	712	38,646.9	1,080.1	1,120,240	11,893
6 (1931)	37,794	721	38,305.4	1,163.7	1,126,318	12,729
7 (1932)	38,034	721	40,410.0	1,308.9	1,132,089	13,344
8 (1933)	38,170	744	43,487.2	1,365.5	1,136,426	13,601
9 (1934)	38,556	767	44,204.0	1,255.7	1,137,584	13,559
昭 10 (1935)	38,995	758	45,630.6	1,321.6	1,111,095	13,061
11 (1936)	39,381	754	47,943.5	995.2	1,129,324	12,515
12 (1937)	39,796	760	53,912.6	1,255.3	1,124,406	12,086
13 (1938)	39,803	771	54,717.0	1,299.4	1,109,715	11,723
14 (1939)	40,052	796	57,469.6	1,574.0	1,093,691	11,431
昭 15 (1940)	40,683	806	58,232.4	1,313.6	1,074,149	10,909
16 (1941)	38,854	790	61,907.0	1,469.3	851,699	7,939
17 (1942)	36,150	742	61,028.0	1,306.1	786,174	6,309
18 (1943)	34,251	683	56,470.4	1,278.2	749,592	5,753
19 (1944)	31,255	530	47,074.4	1,106.6	709,620	5,645
昭 20 (1945)	26,473	505	23,650.8	802.4	710,491	2,498
21 (1946)	24,354	456	21,418.3	579.5	587,863	2,847
22 (1947)	24,618	488	22,142.4	508.7	547,177	2,364
23 (1948)	25,477	561	26,022.4	503.5	563,739	2,119
24 (1949)	26,651	561	32,582.1	547.7	862,990	9,194
昭 25 (1950)	27,445	561	41,725.6	924.9	960,781	1,269
26 (1951)	28,303	605	44,010.2	1,035.8	1,011,288	1,157
27 (1952)	29,959	615	57,151.7	1,350.1	976,128	1,266
28 (1953)	33,196	651	56,462.7	1,484.9	952,024	1,269
29 (1954)	35,193	684	67,830.1	1,456.5	932,580	1,330
昭 30 (1955)	38,631	694	72,854.2	1,636.8	13,991	1,130
31 (1956)	42,307	754	70,747.1	1,637.1	13,991	1,130
32 (1957)	44,815	818	72,383.2	1,962.4	14,677	1,197
33 (1958)	46,790	848	74,588.4	2,340.4	15,161	1,216
34 (1959)	47,400	850	79,478.9	2,242.4	15,593	1,241
昭 35 (1960)	48,500	880	77,566.3	2,394.3	16,162	1,329
36 (1961)	48,800	890	81,392.0	2,803.3	16,320	1,332
37 (1962)	49,100	890	77,456.9	2,666.7	16,328	1,329
38 (1963)	48,900	890	81,099.8	1,869.5	16,239	1,298
39 (1964)	48,700	930	83,280.1	2,224.1	16,216	1,297
昭 40 (1965)	48,500	967	77,430.6	2,321.4	16,181	1,310

	茶栽培面積		荒茶生産量		製茶場数	
	全 国	奈 良	全 国	奈 良	全 国	奈 良
41 (1966)	48,400	990	83,150.0	2,681.2	16,283	1,366
42 (1967)	48,500	1,030	85,143.6	2,913.1	16,109	1,247
43 (1968)	48,900	1,070	84,971.5	2,850.0	15,786	1,151
44 (1969)	49,700	1,140	89,604.3	2,856.1	15,311	1,082
昭 45 (1970)	51,600	1,200	91,198.2	3,140.0	15,139	1,062
46 (1971)	53,900	1,230	92,911.4	3,076.4	14,922	1,052
47 (1972)	55,600	1,310	94,999.5	3,517.2	14,671	928
48 (1973)	57,300	1,390	101,181.3	3,394.2	14,494	924
49 (1974)	58,400	1,400	95,237.7	3,783.3	14,400	907
昭 50 (1975)	59,200	1,400	105,449.0	3,921	14,300	801

資料：農林省農林経済局統計調査部「茶業累年統計表」（昭44.3）5～134頁のほか、第1表に掲げた諸資料から作成。

（注1）表中に使用した符号「…」は、事実不詳または調査を欠くものである。

（注2）栽培面積は、明治25年以降昭和29年までは「耕地で集団的に栽培されているもの」と「散在的およびいはん等に栽培されているもの」の合計であり、昭和30年以降は調査方法の改定で専用畑と兼業畑の面積を合算したものである。

（注3）製茶場数は、明治27年以降昭和15年までは、その間において製茶に従事した戸数であり、昭和16年以降はその年の製茶をなした場数である。昭和30年以降は調査方法が改められ、機械製茶工場数のみの調査である。

2 将来への展望

(1) 緑茶の消費動向

昭和49年（会計年度）における農家1世帯当りの緑茶購入量は2,580gで、47年以降増加の傾向にある。一方農林漁家等を除く全国・全世帯における1世帯当り緑茶の購入量は、最近まで2.1kg前後で推移してきたが、昭和49年（暦年）の購入量は1,967gで前年にくらべて3%減少している。しかし支出金額は前年より16%増加しているから世帯単位の緑茶消費量の減少傾向は緑茶の消費価格の上昇も無視しえないが、基本的には世帯員の減少と就業率の増加によるものと考えられる。

このように全国・全世帯では、世帯単位の緑茶消費量は減少傾向を示しているが、世帯員1人当りの消費量をみると、各年次間の変動は少なく、近年は安定している。すなわち1人当り消費量は昭和35年には0.72kgであったが徐々に増加し、とくに40年代に入ってから伸びが目立ち、48年度には1.03kgに達した。従って総需要量は人口増もあって年々増加し、昭和48年には35年の約1.7倍の11.2万tに達した。

茶の需要量の増加要因は人口増加や実質可処分所得の急速な伸展によるが、その背景には核家族化の進行による消費世帯数の増加や就業人口の増大、生活水準の高度化に伴う家庭や職場における喫茶頻度の増加などがあげられる。

しかし緑茶はわれわれ日本人にとって独立財に近い性格を有するとはいえ、その品質や種類に対する個々人の嗜好はまちまちである。一般的に言えば、所得の増加につれて上級茶に指向する

傾向があるが、茶全体としては今後個人消費支出の伸びが鈍化すると思われるので、今後の需要の伸びはやや鈍化するものと考えられる。

第8表 1世帯当たりの茶の消費量と全国世帯数

単位(数量: g 金額: 円) 指数(昭和45年=100)

年次	農家(全国1世帯当たり平均消費量)			全国・全世帯(1世帯当たり購入量)						全 国 世 帯 数 (千世帯)	
	緑茶			緑茶			紅茶				
	計	購入	自給	購入量	金額	100g当 たり平均 価格	購入量	金額	100g当 たり平均 価格		
昭45	2,970	1,980	990	2,100	2,967	141.5	188	378	201.1	29,146	
46	2,770	1,970	860	2,102	3,332	158.5	187	423	226.4	30,027	
47	2,950	2,120	830	2,150	3,813	177.4	175	420	240.0	30,853	
48	3,300	2,410	890	2,024	4,036	199.4	166	413	248.5	31,907	
49	3,470	2,580	890	1,967	4,671	237.5	171	511	298.8	32,628	
前年と の比較	対差	170	170	0	△ 57	635	38.1	5	98	50.3	721
	対比 (%)	105	107	100	97	116	119	103	124	120	102
指 数	45	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	46	93.3	99.5	86.9	100.1	112.3	112.0	99.5	111.9	112.6	103.0
	47	99.3	107.1	83.8	102.4	128.5	125.4	93.1	111.1	119.3	105.9
	48	111.1	121.7	89.9	96.4	136.0	140.9	88.3	109.3	123.6	109.5
	49	116.8	130.3	89.9	93.7	157.4	167.8	91.0	135.2	148.6	112.0

資料：前掲、「昭和50年 茶統計年報」15頁より作成。

(注) 農家消費量は、農林省統計情報部「農家生計費調査報告書」、全国・全世帯購入量は総理府統計局「家計調査年報」、全国世帯数は、自治省行政局「全国世帯表」による。

農家消費量は会計年度、全国・全世帯購入量は暦年である。

全国・全世帯(1世帯当たり購入量)には農林漁業等は含まれていない。

(2) 需要と生産の見通し

需要と生産の見通しについては、昭和50年5月に政府が農業基本法に基づく「農産物の需要と生産の長期見通し」(いわゆる第3次報告)を公表しているので、その中から茶に関する基本指標を掲げると第8表のとおりである。

政府の見通しによれば、1人当りの緑茶消費量は昭和60には1.06kgとなり、国内需要量は人口増を考慮して12.9万tと見込み、これに輸出需要を加えた総需要量を13.1万tと想定している。

これに対して生産の見通しは、今後の過剰生産を憂慮して新植については極力抑制し、計画的生産を政策的に誘導するという観点に立って、昭和60年の栽培面積を6.6万haと見込んでいる。生産量についても生産抑制の考えから60年の産出量を12.5万tと想定している。

この結果、茶の自給率は60年には97%に達する見込みである。

政府の生産見通しからも伺えるように、このまま栽培面積が増加し続け、一方単位面積当たり収量の上昇が続くと、必然的に茶の生産過剰が起り、みかんの二の舞を演ずるという危機感が農林省を始め関係者の間に根強い。府県の生産計画の数字を集計すると、昭和57年の栽培面積は7.1

万ha、生産量は16.3万tと云われ、既に政府の目標年次（60年度）の6.6万ha、12.5万tを大きく上回っている。茶の栽培面積がここ数年の間に急速に殖えたのは、かつてのみかんと同じように、他の畑作物と比較して労働報酬が高いからであるが、上述の数字でみる限り生産過剰は避け難い。従って農林省は極力新植を抑制するとともに、適期適採で1・2番茶だけの上質茶生産を指向し、3番茶以下は断念して生産を20%ほど減らす方針をうちだしている。また生産過剰の懸念に対処するため、50年度から茶生産流通安定対策事業（補助金1,100万円）が、日本茶業中央会によって実施されている。

かかる状況のもとで茶産地の悩みは少なくないが、産地は先進茶産地、新興産地を問わずそれなりに思惑や心構えがある筈で、産地としての対応策を準備していると思われるが、農林省の考え方には素朴な疑問が残るので、2、3の点にふれておきたい。

たとえば農林省が計画的生産を政策的に誘導するといっても、生産計画を調整するに当っては全国画一的でなく、適地適作の原則に基いてなされるべきであると考えるが、その点はどうか。また3番茶、4番茶をやめるといっても、産地によっては死活問題となる場合もありうるし、また3・4番茶の製品である大衆茶を呑む階層のことも考える必要があろう。

昭和50年の緑茶の輸入量は8,860tであるが、昭和47年、48年の輸入数量はそれぞれ11,300tと12,800tであった。1万tといえば第1表でみたように、ほぼ鹿児島県の産出量に匹敵する。つまり鹿児島県一県分（栽培面積にして7,000ha分）の茶が輸入されているのである。ついでいうと、緑茶が初めて輸入されたのは昭和24年であるが、昭和42年までは殆んど皆無に近い状態であった。しかし前に触れたように茶の国内需要量が増加したため43年以降急速に輸入量が増加した。茶産地がかかる事情に対して徒らに拱手傍観するであろうか。わが国の特産品である茶の完全自給をとという声も出てこよう。またかつてのように輸出の振興を図れという声も弱くはないと思われる。いずれにしても国内、国外を問わず積極的に需要を導出するための努力が必要であろう。そうすると農林省の長期見通しも以上のような観点から精緻に再検討しなければなるまい。

しかし、いかに論じたところで生産過剰の危惧が解消するわけではない。古い産地、新しい産地を問わず今後一層産地間競争が激化するであろうし、そのことによって日本の茶業をレベルアップすることになれば、それはそれなりの意味をもつことになる。

第9表 昭和47年度と60年度の茶需要と生産の比較

	昭和47年	昭和60年	60/47(%)	年増減率(%)
総 需 要 量	106千 t	131千 t	123.6	1.7
内{ 国内需要量	104千 t	129千 t	124.0	1.7
輸出需要量	2千 t	2千 t	100.0	—
生 産 量	95千 t	125千 t	131.6	2.1
作 付 面 積	56千ha	66千ha	117.9	1.3
自 給 率	91%	97%	—	—
1人年間純食料	0.97kg	1.06kg	109.3	0.7

資料：農林統計協会「解説・農産物の長期見通し」（昭50.8）16頁。57～60頁より作成。

（注1）「長期見通し」の前提は次のとおりである。

①基準年次は昭和47年度、目標年次を昭和60年度としている。

②昭和60年の人口は約12,200万人程度と想定している。

③今後の個人消費支出の伸びについては、昭和48～60年度間の実質平均伸び率を5%と想定している。

（注2）自給率＝生産量÷国内需要量×100

（3）大和茶の将来

さて、大和茶の将来を占なう段階にきたが、その前に大和茶の関係者、とくに県なり経済連の

指導者が激動の1970年代の情勢変化にどう対応してきたかをかんたんに述べておきたい。

これらの指導的立場にいた有識者は、既に70年代が始まる前に今日の状況を予見していたであろうと思われる。それは何よりも茶広域流通センターの開設にみられる。しかしセンターの構想が容易に実現したわけではない。当初茶問屋や茶問屋の利益を代弁する一部政治家の根強い抵抗があった。その反対を克服してわが国で初めての画期的な茶流通センターが実現したのは、県当局や経済連幹部の粘り強い努力によるものである。

その茶センターが業務を開始して7年を経過したが、その間農家が得た利点は経済的な面だけではない。農政不在が喧伝される風潮の中でのセンターの誕生は、県下の茶農家に測りしれない精神的支柱となった。

また地元の農協や茶業農家が農業構造改善事業や県単独事業等一貫した施策により、生産、処理、加工または流通機構の近代化、合理化を進めてきたのも、今日の情勢に対処するための布石にはかならない。

その結果今日の奈良県の茶業は生産から販売までの一貫体制が確立し、また茶の営農団地が形成されて強化拡充されつつある。

大和茶の品質についてひとこと触れておくと、一昨年(1979)の第29回全国茶業祭の品評会で大和茶が煎茶で全国1・2位を独占したほか、出品数の半数以上が入賞するという栄誉を担った。県・経済連・地元農協、茶業農家の一体感と大和茶にかける情熱のたまものといわねばならない。

さて、これまで述べてきたことは、大和茶の将来を占う重要な基盤であるとともに将来への示唆でもある。長い歴史に培われた大和茶が着々と積み重ねてきた実績は、いわば歴史の重みを背負いながら今後の一層の発展を約束する証といえよう。

やがて大和高原北部地区区営総合農地開発事業が軌道に乗り、さらにこれに加えて目下検討中の大和高原北部広域営農団地を設定して広域的な農業地域の整備を図るという構想が実行に移される段階になれば、大和茶生産の基盤はより強固なものになるし、茶流通センターの機構も一層整備拡充されて系統出荷率も100%近いものになるであろう。

すでに述べたように過剰生産の懸念をかかえて日本の茶業の前途はけわしい。しかしそういう情勢を十分にふまえて大和茶の関係者は将来の成果を確信しているのである。

あ と が き

近頃発表された奈良統計情報事務所の昭和51年度茶調査結果の速報によれば、51年の奈良県の茶栽培面積は前年に比べて6haの増加であったが、生葉収穫量は15,400tで前年比4.7%減、また荒茶生産量は3,680tで前年に比べて6.1%減少した。これについては昨年8月に同事務所が発表した昭和51年一番茶調査結果の速報から予測されないわけではなかったが、一番茶調査結果ではほぼ前年並みの荒茶生産量ということであった。もっとも茶価の低迷と荒茶の品質低下で販売農家の収入減が憂慮されていたが、今回発表の速報で決定的なものとなった。すなわち大和高原地域では冬期の寒干害および凍霜害、春期の低温障害、さらに5月中旬の晩霜被害など一貫して異常気象に見舞われた。茶専業農家の被害はとくに大きく、生活にも響いている。

昨年からの異常寒波は殆んど全国的な規模でわが国を襲ったから、他府県での被害も少なくない。速報によって全国と主要6府県の51年産出の荒茶生産量の対前年比をみると、全国では5%減、静岡県4%減、鹿児島県3%減、三重県13%減、京都府と埼玉県はともに7%減である。農業経営の不安定性と困難さが痛感されるが、国や地方公共団体の天災融資が可及的速かに実施されることを望むとともに、被災茶産地の復興の早からんことを祈念してやまない。

A Study on the Structure and Functions of the
Green Tea Wholesale Market in Nara Prefecture (II)

Fukutaro MIYASHITA

Department of Economics, Nara University of Education, Nara, Japan

(Received April 30, 1977)

Nara prefecture is one of leading green tea production regions in Japan. The ranking on yearly output of roughly processed tea in Nara is the 4th among green tea production prefectures in this country.

Nara Green Tea Wholesale Market had been established in March of 1970 to make further development of the tea-plant farming in Yamato Plateau by the Nara Economic Federation of Agricultural Cooperatives. For this purpose about 390 million yen was invested in 1969-75, which was shared among the Federation, Prefectural Government and Central Government.

As the tea marketing system in Nara has been rationalized since establishment of the wholesale market, the tea-growing farmers in Yamato Plateau are deriving economic benefits on marketing of their products which will contribute to progress of their tea plant managements. As the result, it would be possible to say that the tea growing farmers in Yamato Plateau could be competent competitor in regional competition of green tea production in near future.